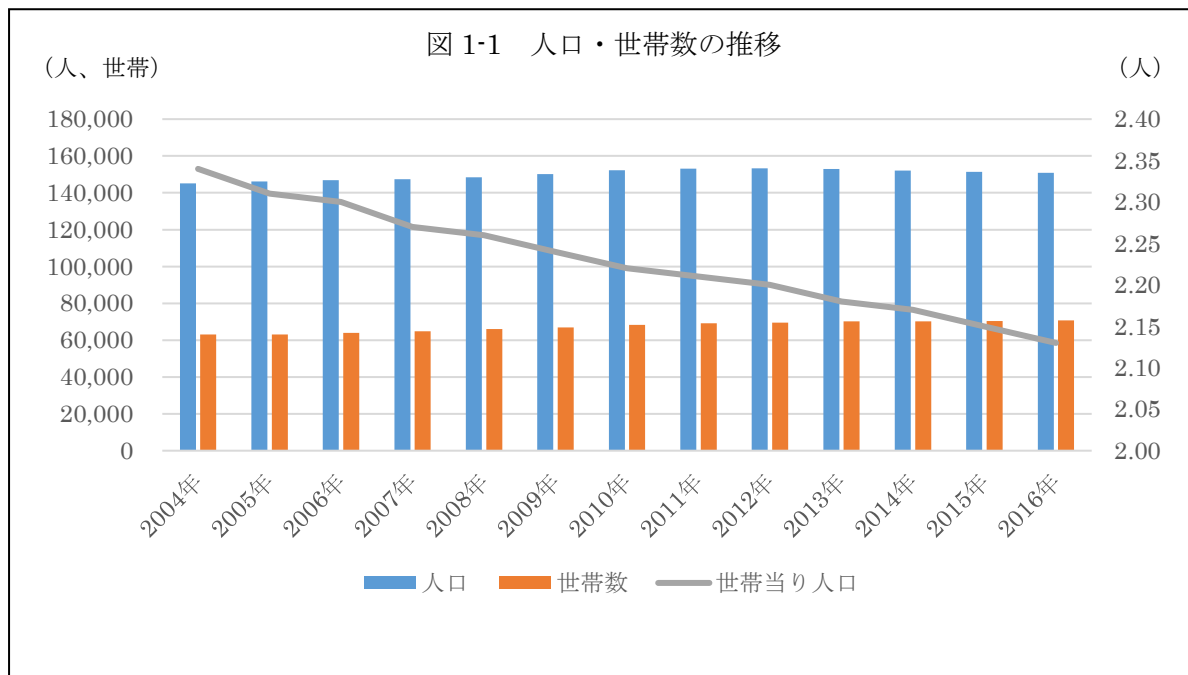


# 第1章 東村山市の産業動向

## (1) 東村山市の人口・世帯数

「住民基本台帳」によると、東村山市の2016年（平成28年）1月1日における人口・世帯数は150,858人・70,795世帯となっている。人口のピークは2012年（平成24年）の153,337人であり、以後なだらかな減少傾向に転じている。

（参考：2015年（平成27年）の「国勢調査」では、149,956人・64,604世帯）



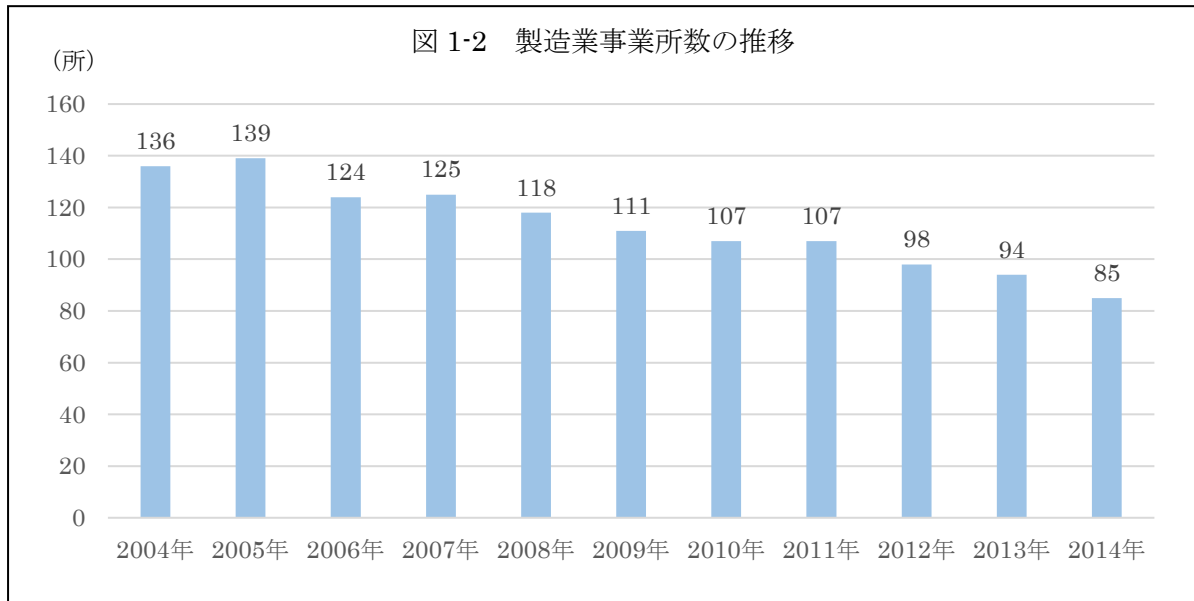
なお、東村山市は昭和40年代から市外からの流入が急激に進み、東京のベッドタウンとして発展してきた経緯があるため、現在多摩地域の中でも高い高齢化率（2016年の65歳以上人口は25.5%）は今後急激に上がると予想される。

したがって、団塊の世代（1947-49年生まれ）が後期高齢者（75歳以上）となる「2025年問題」が直撃すると想定し、医療・社会保障制度の維持だけでなく、同時に産業の担い手が著しく減少することへの適切な対応が大きな課題となっている。

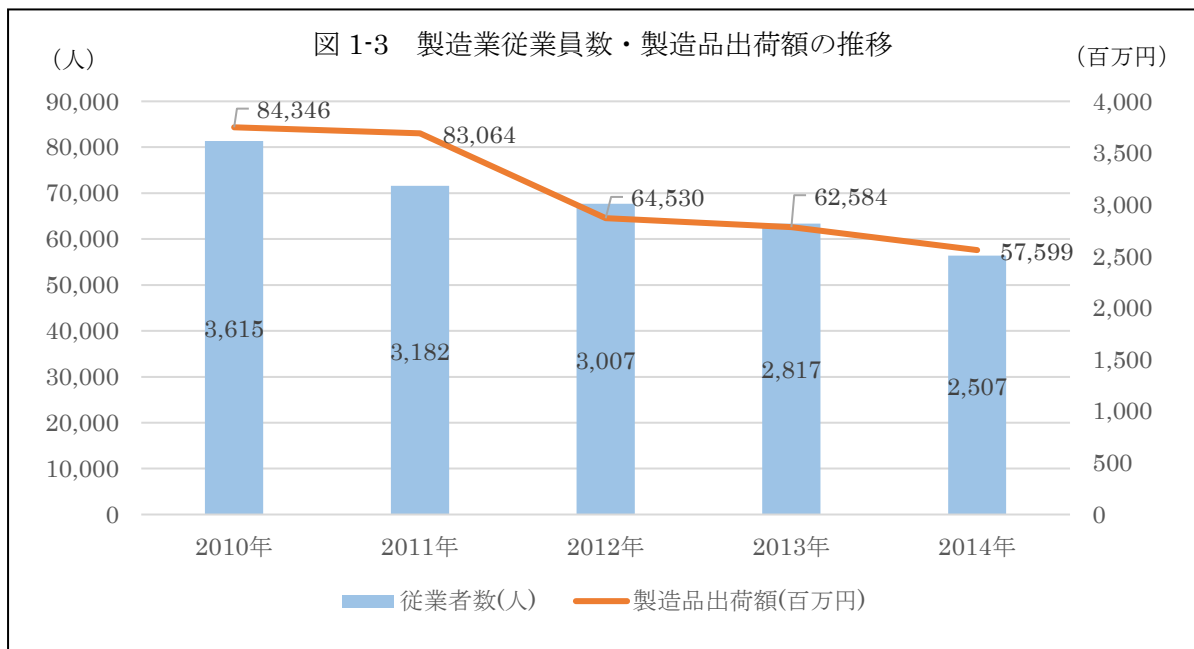
## (2) 東村山市の産業動向

### (ア) 製造業の動向

「工業統計」によると、本市の製造業事業所数は以下のとおりであり、過去10年間で約4割減と著しく減少している。

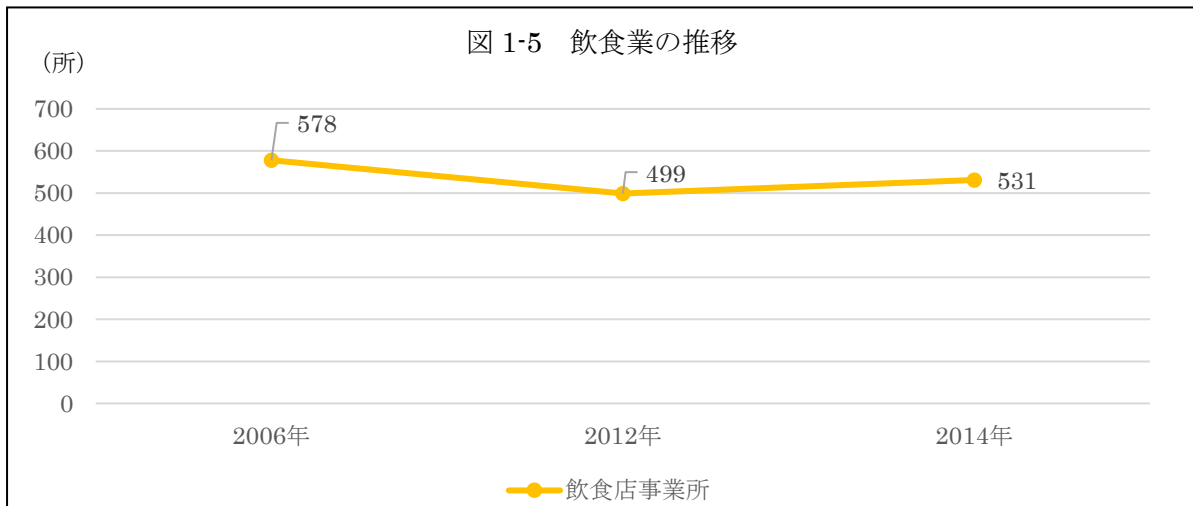
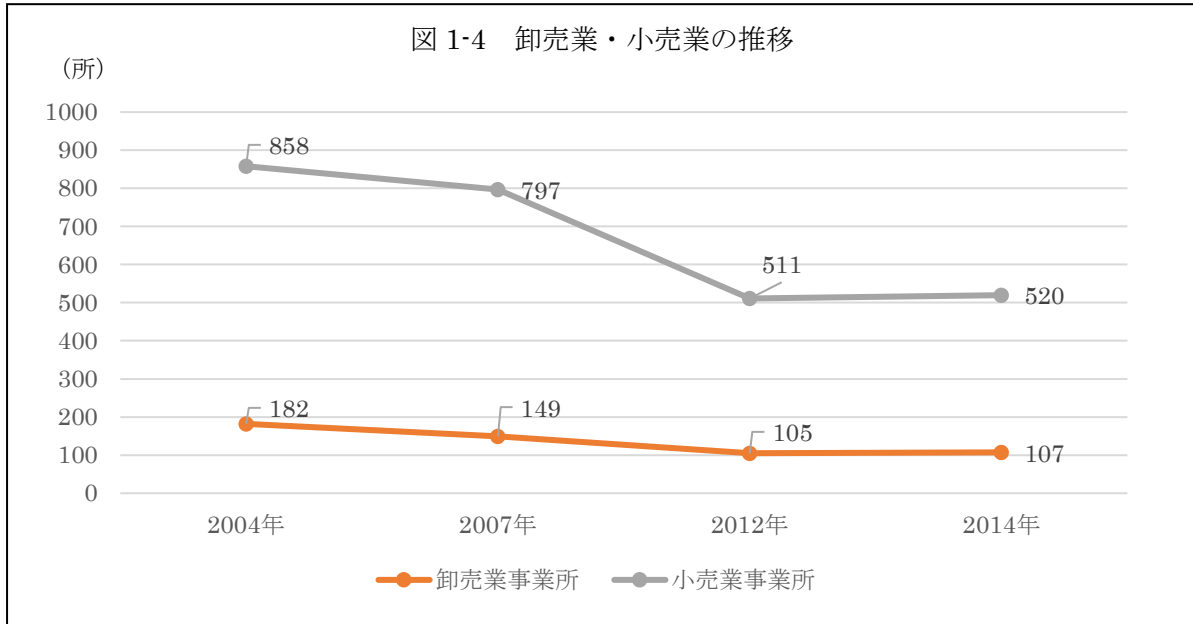


同様に、従業者数や製造品出荷額も減少傾向にある。

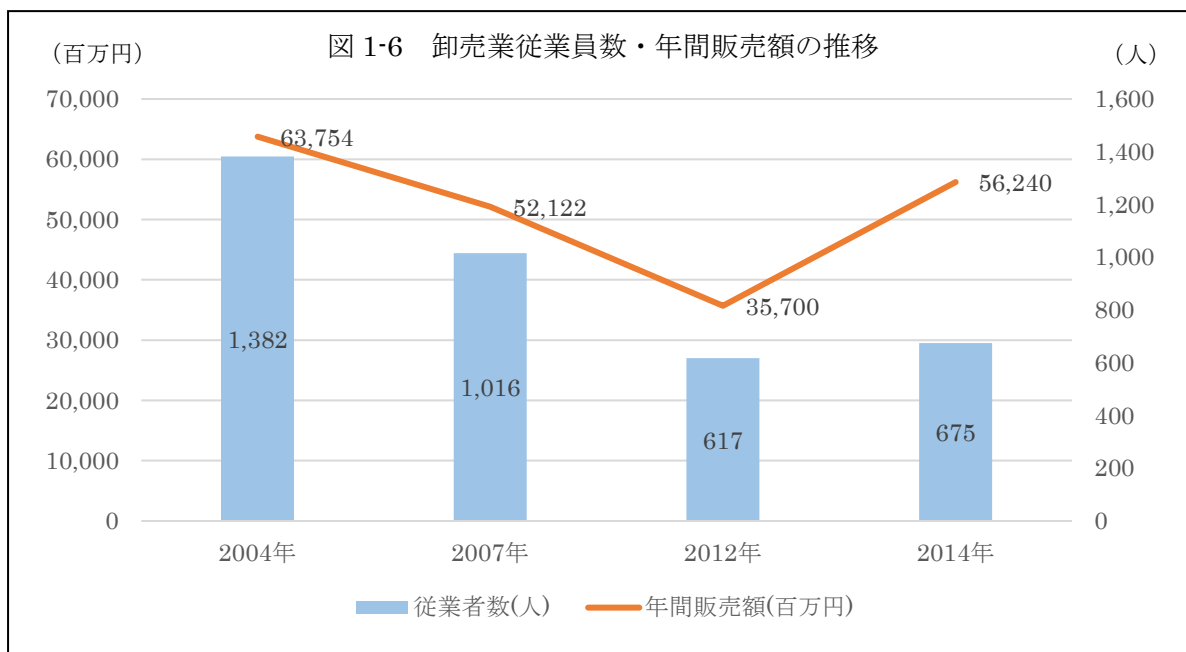


(イ) 商業の動向

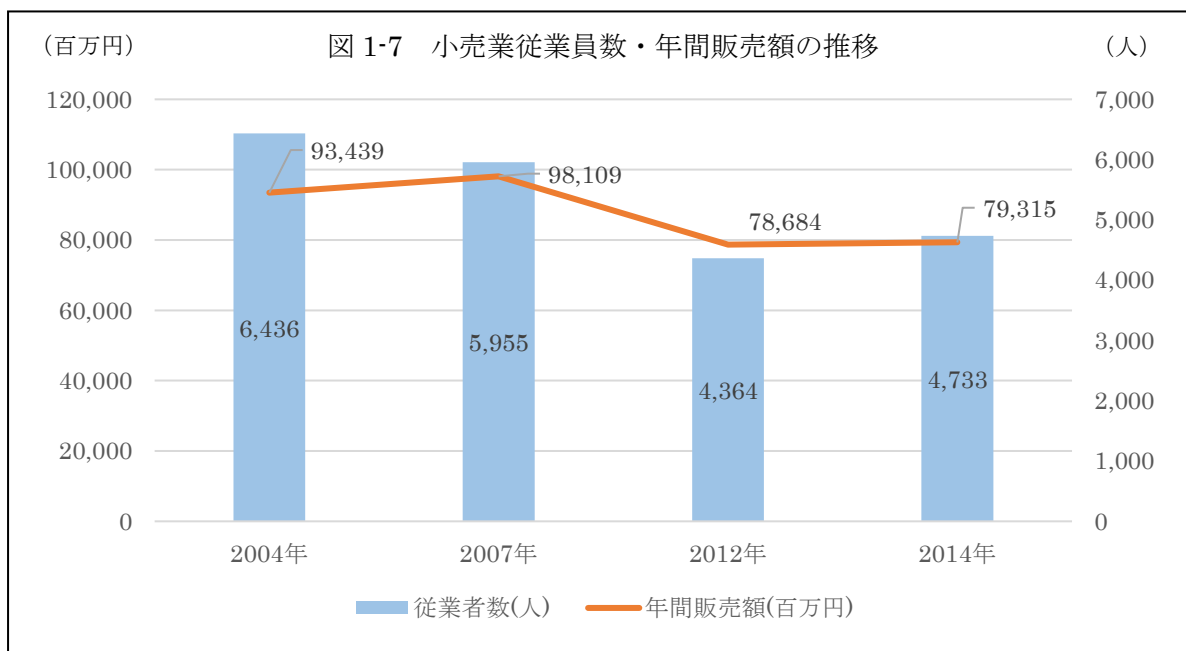
「商業統計」によると、本市の卸売業・小売業・飲食業の状況は以下のとおりであり、2012年まで減少傾向であったが、2014年は若干の増加傾向となっている。飲食業についても同様に2012年までの減少から2014年には増加に転じている。



卸売業については、従業者数や年間販売額は減少傾向にあるものの、近年やや回復傾向にあるともいえる。とはいえ、過去10年間でみると従業員数は半減している。



小売業についても、従業者数や年間販売額は減少傾向にあるものの、近年やや歯止めがかかった状況にある。過去10年間でみると、従業員数は約25%減・年間販売額は約15%減である。

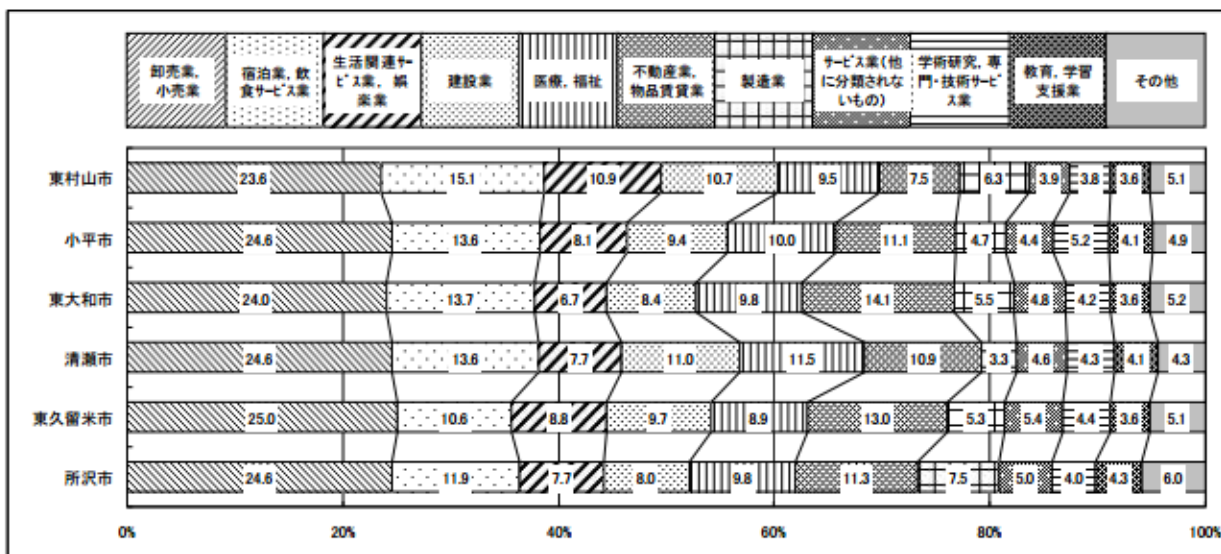


### (ウ) 産業大分類別の都市間比較

産業大分類別の事業者数の構成比を、市域を接する小平市、東大和市、清瀬市、東久留米市及び所沢市と比較すると、東村山市の「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」は6市の中で最も比率が高く、地域住民の日常生活に密着したサービス業の占める割合が高いのが特徴的

であることがうかがえる。

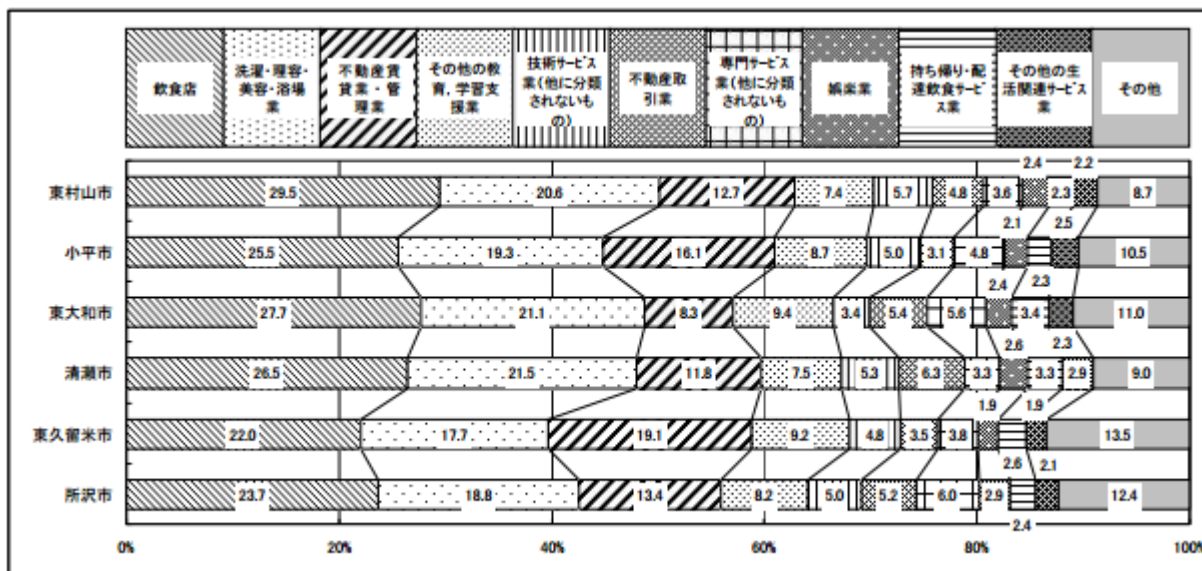
図 1-8 産業分類別の事業所数構成比の都市間比較（平成 24 年）



東村山市人口ビジョン・東村山市創生総合戦略

サービス関連産業の事業者数の構成比を、市域を接する小平市、東大和市、清瀬市、東久留米市及び所沢市と比較すると、東村山市の「飲食店」は6市の中で最も比率が高くなっているのが特徴的であることがうかがえる。

図 1-9 サービス関連産業の事業所数構成比の都市間比較（平成 24 年）



**(エ) 当市の企業立地促進及び起業・創業事業に関する課題**

- ・当市の製造業分野は減少傾向にあるが、商業分野では近年では横ばい、また、飲食業については増加傾向であり、商業のニーズがあることがうかがえる。
- ・近隣都市との比較については、当市は、「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」は6市の中で最も比率が高く、地域住民の日常生活に密着したサービス業の占める割合が高いのが特徴的である。
- ・また、当市は、「飲食店」は6市の中で最も比率が高くなっているのが特徴的である。

[各産業分野の動向]

分類		動向
製造業		事業所数、従業者数製造品出荷額ともに減少傾向
商業	卸売業	事業所数は、近年では概ね横ばい
	小売業	事業所数は、近年では概ね横ばい
	飲食業	事業所数は、増加傾向

以上より、企業立地促進及び起業・創業事業に関する課題について以下の通り整理する。

- ・地域住民の高齢化や世帯数の減少によって、コミュニティ機能の弱体化や公共交通の利便性の低下、さらに地域住民の日常生活に密着したサービス業の衰退を招き、それが地域の経済社会の活力をさらに損なう負の連鎖を引き起こす可能性がある。
- ・一方で、「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」は近隣都市に比べ割合が高く、日常生活に密着したサービス業のニーズがあるとうかがえる。
- ・そのために、地域経済の活力の維持・増進を図るため、市外からの企業誘致や、市内に立地する既存企業や新たに市内での起業・創業を目指す事業者に対する支援の取組みが必要であることが考えられる。